

平成19年3月期 決算短信 (非連結)

平成19年5月2日

会社名 中央証券株式会社

上場取引所
URL

非上場
<http://www.chuo-sec.co.jp/>

代表者 取締役社長 市原 芳徳
問合せ先責任者 企画部長 山崎 誠一
定時株主総会開催予定日 平成19年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

TEL (03)3660-4700

配当支払開始予定日 平成19年7月2日

1. 19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	5,069	(22.2)	5,000	(22.5)	847	(60.1)	955	(56.2)
18年3月期	6,514	(53.7)	6,448	(53.9)	2,127	(448.5)	2,180	(393.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	百万円	円	円	%	%	%
19年3月期	1,528 (35.5)	51 99	-	10.3	3.0	16.7
18年3月期	2,371 (331.8)	79 95	-	18.2	7.2	32.6

(参考) 持分法投資損益 該当事項はありません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円	%
19年3月期	27,919	15,340	54.9	521 66	777.4
18年3月期	36,443	14,461	39.7	491 02	628.7

(参考) 自己資本 19年3月期 15,340 百万円 18年3月期 - 百万円

(3) キャッシュ・フロ-の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ-	投資活動による キャッシュ・フロ-	財務活動による キャッシュ・フロ-	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	6,419	1,186	7,835	1,285
18年3月期	7,498	80	7,322	1,514

2. 配当状況

基準日	1株当たり配当金		配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	純資産配当率 %
	期末 円	年間 円			
18年3月期	10 00	10 00	294	12.5	2.0
19年3月期	10 00	10 00	294	19.2	2.0
20年3月期 (予想)					

3. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、19 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期	29,424,044 株	18年3月期	29,424,044 株
期末自己株式数	19年3月期	16,077 株	18年3月期	13,027 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

・経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期のわが国経済は力強さこそありませんでしたが、秋口には戦後最長の好景気である「いざなぎ景気」に並ぶなど総じて堅調な成長を遂げました。個人消費にも明るさが見られましたほか、設備投資や輸出がわが国経済をけん引しました。企業収益も経常増益率で5期連続増益、4期連続最高益更新となった模様であります。

当期の株式流通市場は、平成18年4月及び平成19年3月といずれも世界同時株安に影響を受けた調整局面を迎えました。特に4月の株価調整は、平成18年6月に14,045円53銭の安値を付けるまで2ヶ月間に亘り20%の下落となりました。その後はM&Aなど世界的な業界再編の流れを受けて株価は回復し、日経平均株価は平成19年2月に高値を更新したのち、3月末は17,287円65銭となりました。

当期の債券流通市場は、景気・物価見通しの改善や先行き利上げ観測が強まったことなどにより、長期金利は2%近辺に上昇するなど総じて上昇傾向を辿りましたが、その後は、政策金利に対する見方や株価急落により、一時1.5%台と一年ぶりの低水準となりました。また、外国為替市場は、総じて内外金利差が意識されやすい状況が続き、高金利を嗜好する傾向が強かったことから、低金利である円は主要通貨やアジア通貨に対して下落傾向を示しました。

こうした中、当社は、地域密着型営業の証券会社として、個人向け国債の販売をはじめ、平成18年6月から7月にかけて、投資信託・外貨建て債券の募集販売キャンペーンを実施しました。また、セミナー等を通じて地域顧客への情報発信に努めるとともに、株式取引のお客様の拡大を重点施策として営業展開を行ってまいりました。また、前期に引き続いてお客様満足度調査を実施し、お客様の利便性・満足度向上に努めております。

当社は、千葉県内を中心に店舗ネットワークを構築しておりますが、平成19年1月に千葉県南房総地区に、千葉銀行との共同店舗として館山支店を開設し、千葉支店千葉プラザ営業所は平成19年3月に廃止いたしました。また、支店事務の合理化・効率化の推進およびシステム経費等固定費の削減に注力しました。原則として、営業員全員にテクニカルアナリストの資格取得を奨励するなど、人材の育成に努めました。

当期の業績は、営業収益50億69百万円(前期比77.8%)、経常利益は9億55百万円(同43.8%)となりました。また、特別利益6億10百万円、特別損失38百万円をそれぞれ計上し、法人税等調整額14百万円を加え、法人税・住民税及び事業税12百万円を差し引いた当期純利益は15億28百万円(同64.5%)となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は42億36百万円(前期比75.2%)となりました。内訳は以下のとおりです。

委託手数料

当期の東京証券取引所の一日当り平均売買代金は2兆7,566億39百万円(同114.7%)となり、当社の株式委託手数料は29億54百万円(同65.9%)となりました。また、債券委託手数料は1百万円(同22.5%)となりました。

引受け・売出し手数料

当期の株式引受高は7億36百万円(同16.3%)、債券引受高は12億72百万円(同46.5%)となりました。その結果、株式引受け・売出し手数料は8百万円(同6.6%)、債券引受け・売出し手数料は3百万円(同57.2%)となりました。

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は9億14百万円(同125.2%)、その他の受入手数料は3億51百万円(同126.2%)となりました。これらの手数料の主なものは投資信託の募集販売手数料及び代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は8億68百万円(同140.6%)、代行手数料は2億90百万円(同145.5%)となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が4億67百万円(前期比89.8%)、債券等が68百万円(同68.1%)、その他が5百万円(同49.4%)となり、合計5億40百万円(同85.7%)となりました。

(3) 金融収支

金融収益は2億91百万円(前期比116.0%)、金融費用は69百万円(同104.4%)となりました。この結果、金融収支は2億22百万円(同120.1%)となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、41億52百万円(前期比96.1%)となりました。

(5) 特別損益

特別損益は、関係会社株式売却益・貸倒引当金戻入計6億10百万円を特別利益に、固定資産除却損・証券取引責任準備金繰入計38百万円を特別損失に計上いたしました。

2. 財政状態

当期末における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という。)は、12億85百万円となり、前期末と比べ2億28百万円減少いたしました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は64億19百万円(前期比139億18百万円増加)となりました。

主な要因として、税引前当期純利益は15億27百万円を計上し、信用取引資産等の減少額63億75百万円等により資金を取得、一方、預り金・受入保証金の減少額10億69百万円等により資金を使用しました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は11億86百万円(前期比12億66百万円増加)になりました。

主な要因として、関係会社株式の売却10億64百万円等により資金を取得しました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は78億35百万円(前期比151億57百万円減少)となりました。

主な要因として、短期借入金の返済75億40百万円、配当金の支払2億94百万円等に資金を使用しました。

3. 次期の見通し

証券業の業績は、株式市況等の変動要因により極めて大きく影響を受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績予想を行うことが困難であり、開示しておりません。

お客様の資産管理の視点に立ち、株式営業に偏重することなく、債券、投資信託等お客様の商品志向を捉えた商品戦略とお客様利益向上のための積極的な提案営業を展開してまいります。また、経営の効率性向上を図るため、経費構造の見直しを着実に実施し、収益確保に注力してまいります。

4. 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事業その他に関するリスクについて記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算日現在に、当社において認識したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

(1) 証券市場に関するリスクについて

当社の収益性は、千葉県を中心とした地域の個人のお客様からの株式委託手数料に大きく依存しております。将来において見込みどおりの手数料収入を計上できる保証はありません。日本経済や世界経済情勢、それに伴う株式市況次第では株式委託売買の取引量が減少する可能性があります。この場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(2) 事業モデルについて

当社は、千葉県を中心とした地域に根ざした対面営業を基本に、個々のお客様のよき相談相手として地域のお客様からの圧倒的信頼とご支持をいただける地域証券会社としての地位を確立してまいり所存です。しかし、個人投資家のインターネット取引への傾斜、株式委託手数料の引き下げ競争等他社との競合の激化が予想され、当社の事業モデルが功を奏しない場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(3) 業務拡大について

当社は、法令その他の条件の許される範囲内で、収益拡大のため業務範囲の拡大(新商品の取扱い等)を目指しておりますが、当社はその業務に関するリスクについては全く経験がないか、または限定的な経験しか有していないことがあります。当社の業務拡大が予想通りに進展しない場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 信用取引、先物取引及びオプション取引について

当社は、信用取引、先物取引及びオプション取引において、お客様への信用供与が発生し、市況の変動によってはお客様の信用リスクが顕在化する可能性があります。お客様が保証金及び証拠金の追加差し入れに応じず、その後の相場の急激な変動等により建玉処分や担保となっている代用有価証券の処分だけでは、お客様の損失金を十分に回収できない可能性があり、この場合には当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(5) 価格変動リスク等について

ディーリング業務に関するリスク

当社のディーリング業務は、東京証券取引所に上場している有価証券を中心に売買を行っております。個別銘柄の業績修正・海外株式市場・為替動向などのリスク要因により損失が発生する可能性があります。この場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

有価証券の引受け、トレーディングに伴うリスク

有価証券の引受けに伴う募集・売出し並びに種々の金融商品をお客様へ提供するために行うトレーディング業務において、募集残の発生や金利、為替、株式・債券相場の変動等によるリスクがあり、当社の業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。また、当社が取り扱いました商品にデフォルトが発生した場合には、お客様の信頼を失う恐れがあり、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

マーケットメイク業務に関するリスク

当社はジャスダック証券取引所におけるマーケットメイカーとして、投資家に対して売買に応じる価格と株数を常時提示しており、当該業務において株式を保有することにより生ずるリスクがあり、株価の下落により、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(6) 取引先等の信用力に伴うリスク

当社の取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また、当社が保有する有価証券等の発行体が実質破綻するなどその信用状況が著しく悪化した場合には、元本の毀損や利払いの遅延等により損失が発生し、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(7) システムについて

お客様からの委託注文に係る東京証券取引所等への発注、約定、清算までの一連の業務処理及び約定に付随する各種システムについては、社外の計算会社が提供する基幹系証券業務オンラインシステムを利用しております。システム障害の発生・処理能力の限界またはその他の理由によりサービスの提供を中断または停止した場合には、お客様に不便を生じさせることとなり、当社への信頼低下をもたらす可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(8) 事務処理について

当社は、日々の事務処理につきましては、適正かつ厳正な取り扱いに努めておりますが、不正確な事務処理、不正な事務処理あるいは事務上の事故が発生する可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(9) 個人情報の保護について

当社は、お客様との取引にあたり様々な個人情報を収集し、データベース等により保存管理しております。社内規程を整備・運用し、また外部のシステム監査人によるシステム監査を受けるなど個人情報管理に万全を期しておりますが、万が一個人情報が漏洩した場合には、当社はその責任を問われる可能性があり、当社への信頼低下をもたらす、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(10) 災害による影響について

当社においては、すべてのシステムがネットワークで接続されているため、災害等(地震、停電、火災、テロ等)発生時においては、大きな影響を受けます。コンティンジェンシー・プランを策定し徹底を図るなど対策を講じてはおりますが、万が一の時には、当社の業務に支障が生じ、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(11) 固定資産の減損について

当社は土地・建物等の事業用不動産を所有しております。時価の下落により減損が発生する可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。また、保有有価証券についても、時価の下落により減損または評価損が発生し、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(12) 流動性リスクについて

当社は、お客様の信用取引に必要な資金等については、自己資金、銀行借入、証券金融会社借入及びコールマネーにより調達しております。金融の引き締めや当社の信用力の低下等により必要な資金の確保が困難になる、あるいは著しく高い金利による調達を余儀なくされることにより流動性リスクが顕在化した場合、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(13) 法令・規則等について

証券業の登録等について

当社は、証券取引法第28条に基づき証券業の登録を行い、同第29条に基づき内閣総理大臣の認可を受け証券業務を営んでおり、また証券取引所の取引参加者であり、日本証券業協会の会員であります。当社は、証券取引法及び関連法令・規則を遵守する立場にあります。当社は、現時点においてこれらの取消し事由に該当する事実はないと認識しておりますが、今後登録等の取消しがあった場合には、当社に重大な影響を及ぼします。

自己資本規制比率について

当社は、証券取引法及び証券会社の自己資本規制に関する内閣府令により、自己資本規制比率による制限を受けており、日々厳格に管理を行っております。

証券会社は、自己資本規制比率が120%を下回ることのないようにしなければなりません。自己資本規制比率が120%を下回る場合には、内閣総理大臣は、公益または投資者保護のため必要かつ相当であると認めるときは、証券会社に対して、その業務の方法の変更を命じることができ、100%を下回る場合には、3ヶ月以内の期間を定めて、業務の全部または一部の停止を命じることができ、業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないと認められるときは、当該証券会社の登録を取り消すことができるとされています。

法令・規則等の改定による新たな規制等の導入について

当社が行っている業務に対して、法令・規則等の改定により新たな規制が導入された場合、または新たな法解釈が発生した場合等には、関係業務の収益性が低下する可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(14) コンプライアンスについて

当社は、コンプライアンス委員会を設置し法令遵守のための仕組みの検討、決定を行うほか、コンプライアンスプログラム・同マニュアル等社内規程を整備しております。また、監査部による社内検査を実施し、コンプライアンスに関する指導、モニタリング等法令遵守の徹底に努めております。しかし、法令違反があった場合には、監督官庁からの行政処分、過怠金の支払いまたは訴訟を提起される等により、当社への信頼低下をもたらし、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(15) 千葉銀行グループとの関係について

当社の親会社は、株式会社千葉銀行であり、議決権総数の41.4%を保有しております。今後、千葉銀行グループの経営戦略が変更された場合、あるいは親会社の業績等に変動が発生した場合などには、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

企業集団の状況

1. 企業集団の概況

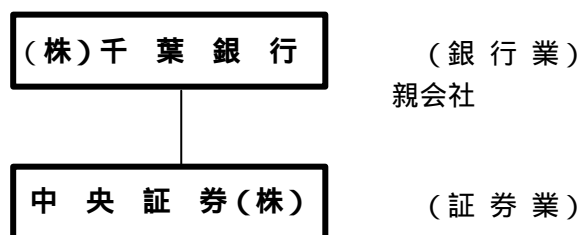
当社の主たる事業は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業務であり主に国内金融市場で総合的な金融サービスを提供しております。

当社の企業集団は、当社及び銀行業を営む親会社（財務諸表等規則第8条第3項に定める親会社。以下同じ。）から構成されており事業内容等については下記のとおりであります。

親会社

会社名 株式会社千葉銀行
所在地 千葉県千葉市中央区千葉港1-2
事業内容 銀行業

〔企業集団等の事業系統図〕



2. 関連当事者との取引

親会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
					役員 の兼 任等	事業上の 関係					
(株)千葉銀行	千葉県 千葉市 中央区	145,069	銀行業	直接 41.4%	なし	預金取引、資 金調達	預金の引出 (純額)	470	現金・預金	599	
							資金の返済 (純額)	5,500	短期借入金	4,000	
							有価証券売 買受託	24	未収収益		
							保管手数料	14	未収収益		
							有価証券売 買の受託等	店舗賃借	54	前払費用	4
										長期差入 保証金	6
								送金等 手数料	17	未払費用	
借入金利息	23	未払費用	0								

(注1) 取引条件の決定方針 当社と関係有しない他の当事者と同様の取引条件等によっております。

(注2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社の将来ビジョンは、「地域社会に証券業務を通じて貢献する志の高い会社」であります。

この将来像の実現に向け、地域に特化した証券会社として、顧客第一主義、顧客信頼度一番の会社を目指しております。また、千葉銀行グループ会社としてグループ企業価値の最大化を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、財務体質の強化を図りつつ、内部留保の充実に努め、将来への事業展開に備えるとともに継続的且つ安定した配当を行うこととしております。

また、この基本方針を維持しつつも、株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、毎期の業績をより配当政策に反映する所存です。

3. 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社は、市況に左右されることなく安定した収益を計上することを目標とし、平成19年度より第四次中期経営計画(2007年4月~2009年3月)「地域とともに歩む信頼と成長の100週間」をスタートさせます。

計画の大綱は、営業基盤の拡大 内部統制システムの整備 経営の効率化であります。これらの経営課題の実現に向け、全役職員がスピード感を持って真剣に取り組み、強固な営業基盤と安定した収益体質の確立を目指しております。

4. 会社の対処すべき課題

次期のわが国経済は、引き続き世界景気の拡大に支えられ、実質GDP成長率で年率2%台を歩む見通しです。米国景気の先行きについては、サブプライム問題などからやや慎重な観測が出ておりますが、FRBや米国議会の政策等により安定成長を続けるものと予測されます。

当社は、このような環境下にあって、地域に根ざした対面営業の強みを生かし、個々のお客様のよき相談相手として地域のお客様からの圧倒的信頼とご支持をいただける地域証券会社としての地位を確立してまいり所存です。また、株式会社千葉銀行との共同店舗、証券仲介業務の取扱い等を通じグループ力の強化を図ってまいります。

平成19年度から新たにスタートします中期経営計画に掲げる経営課題を着実に実現し、コンプライアンスを第一にした経営態勢とお客様の利益向上を最優先に競争に打ち勝つ強い営業力、市況に左右されない営業基盤の構築、営業の効率化・事務の合理化効率化の推進、更に保有資産の見直しなど効率的な経費構造の確立により安定的に収益を確保する強い経営体質を構築してまいり所存です。

5. 親会社等に関する事項

当社の親会社である株式会社千葉銀行(東京証券取引所市場第一部上場)は、議決権総数の41.4%を保有しております。

当社は千葉銀行グループ会社として、お客様からの圧倒的信頼・支持を得る最も質の高い地域の総合金融サービスを提供する一翼を担うことを基本的考え方とし、千葉県内に強固な営業基盤を確立し、安定した収益を確保することがグループへ貢献することと考えております。

. 財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前 期 (平成18年3月31日)		当 期 (平成19年3月31日)		前 期 比 増 減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現金・預金	1,738		1,492		246
預託金	5,187		4,405		782
顧客分別金信託	5,187		4,405		782
トレーディング商品	534		480		54
商品有価証券等	534		480		54
デリバティブ取引	0		0		0
約定見返勘定	29		50		20
信用取引資産	22,839		16,224		6,615
信用取引貸付金	22,548		16,084		6,464
信用取引借証券担保金	290		140		150
立替金	238		642		403
繰延税金資産	242		256		14
その他流動資産	435		365		70
貸倒引当金	2		1		0
流動資産計	31,242	85.7	23,914	85.7	7,328
固 定 資 産					
有形固定資産	1,738		1,675		62
無形固定資産	111		77		34
投資その他の資産	3,350		2,251		1,098
投資有価証券	1,689		1,747		57
関係会社株式	1,096		-		1,096
長期差入保証金	426		399		27
その他投資等	207		176		31
貸倒引当金	70		70		0
固定資産計	5,200	14.3	4,005	14.3	1,195
資 産 合 計	36,443	100.0	27,919	100.0	8,523

(単位:百万円)

区 分	前 期 (平成18年3月31日)		当 期 (平成19年3月31日)		前 期 比 増 減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
トレーディング商品		103	-		103
商品有価証券等	103		-		103
信用取引負債		1,336	1,096		239
信用取引借入金	640		601		39
信用取引貸証券受入金	695		495		200
預 り 金		3,822	3,396		425
顧客からの預り金	3,211		2,849		361
募集等受入金	3		9		5
その他の預り金	607		538		69
受入保証金		2,128	1,483		644
短期借入金		12,690	5,150		7,540
未払法人税等		35	25		9
賞与引当金		297	200		97
役員賞与引当金		-	20		20
その他流動負債		324	130		194
流動負債計		20,737	11,503	41.2	9,233
56.9					
固 定 負 債					
繰延税金負債		745	519		226
退職給付引当金		260	298		37
その他固定負債		41	41		0
固定負債計		1,047	859	3.1	188
2.9					
特 別 法 上 の 準 備 金					
証券取引責任準備金		196	215		18
特別法上の準備金計		196	215	0.8	18
0.5					
負 債 合 計		21,981	12,578	45.1	9,403
60.3					

(単位:百万円)

区 分	前 期 (平成18年3月31日)		当 期 (平成19年3月31日)		前 期 比 増 減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(資本の部)					
資 本 金	4,374	12.0	-	-	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	3,305		-		-
資 本 剰 余 金 計	3,305	9.1	-	-	-
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	450		-		-
任 意 積 立 金	2,768		-		-
当 期 未 処 分 利 益	2,467		-		-
利 益 剰 余 金 計	5,685	15.6	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,098	3.0	-	-	-
自 己 株 式	2	0.0	-	-	-
資 本 合 計	14,461	39.7	-	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	36,443	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
株 主 資 本					
資 本 金	-	-	4,374	15.7	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	-		3,305		-
資 本 剰 余 金 計	-	-	3,305	11.8	-
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	-		450		-
その他利益剰余金	-		6,450		-
別 途 積 立 金	-		4,568		-
繰越利益剰余金	-		1,882		-
利 益 剰 余 金 計	-	-	6,900	24.7	-
自 己 株 式	-	-	3	0.0	-
株 主 資 本 合 計			14,576	52.2	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	-	-	764	2.7	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	764	2.7	-
純 資 産 合 計	-	-	15,340	54.9	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	-	-	27,919	100.0	-

2. 損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前期比 増減
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額
営 業 収 益					
受 入 手 数 料	5,632		4,236		1,395
トレ-テ`ィンク`損益	630		540		90
金 融 収 益	251		291		40
営 業 収 益 計	6,514	100.0	5,069	100.0	1,445
金 融 費 用	66	1.0	69	1.4	2
純 営 業 収 益	6,448	99.0	5,000	98.6	1,448
販 売 費・一 般 管 理 費	4,321	66.4	4,152	81.9	169
取 引 関 係 費	665		706		40
人 件 費	2,461		2,330		130
不 動 産 関 係 費	372		357		14
事 務 費	473		426		46
減 価 償 却 費	110		115		5
租 税 公 課	66		59		6
貸 倒 引 当 金 繰 入	0				0
そ の 他	171		155		15
営 業 利 益	2,127	32.6	847	16.7	1,279
営 業 外 収 益	70	1.1	123	2.4	53
営 業 外 費 用	17	0.2	16	0.3	1
経 常 利 益	2,180	33.5	955	18.8	1,224
特 別 利 益	102	1.6	610	12.1	508
投 資 有 価 証 券 売 却 益	98				98
関 係 会 社 株 式 売 却 益			610		610
貸 倒 引 当 金 戻 入	4		0		3
特 別 損 失	140	2.2	38	0.8	101
固 定 資 産 除 却 損	86		20		66
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	53		18		35
税 引 前 当 期 純 利 益	2,142	32.9	1,527	30.1	614
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12	0.2	12	0.3	0
法 人 税 等 調 整 額	242	3.7	14	0.2	227
当 期 純 利 益	2,371	36.4	1,528	30.2	842
前 期 繰 越 利 益	95				
当 期 未 処 分 利 益	2,467				

3. 株主資本等変動計算書

当会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	4,374	3,305	450	2,768	2,467	5,685	2	13,362
会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					294	294		294
利益処分による 役員賞与(注)					20	20		20
別途積立金の積立				1,800	1,800			-
当期純利益					1,528	1,528		1,528
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の 項目の会計期間中の 変動額(純額)								-
会計期間中の変動額 合計	-	-	-	1,800	585	1,214	0	1,213
平成19年3月31日残高	4,374	3,305	450	4,568	1,882	6,900	3	14,576

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,098	1,098	14,461
会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			294
利益処分による 役員賞与(注)			20
別途積立金の積立			-
当期純利益			1,528
自己株式の取得			0
株主資本以外の 項目の会計期間中の 変動額(純額)	334	334	334
会計期間中の変動額 合計	334	334	879
平成19年3月31日残高	764	764	15,340

(注) 平成18年6月30日の定時株主総会における利益処分項目であります。

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前期	当期
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額	金額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー -		
税引前当期純利益	2,142	1,527
減価償却費	110	115
証券取引責任準備金繰入	53	18
貸倒引当金の増減額	3	
退職給付引当金増減額	32	37
投資有価証券売却益	98	
関係会社株式売却益		610
固定資産除却損	86	20
営業外収益調整額	31	87
営業外費用調整額	9	8
トレーディング商品評価損益及びみなし決済損益	3	0
受取利息及び受取配当金	212	52
支払利息	46	69
顧客分別金信託の増減額	543	788
未収収益の増減額	90	62
立替金の増減額	23	0
トレーディング商品の増減額	32	451
約定見返勘定の増減額		20
信用取引資産・負債の増減額	10,271	6,375
証券取引責任準備金預金の増減額	38	53
その他資産の増減額	59	8
預り金の増減額	44	425
受入保証金の増減額	907	644
未払金・未払費用の増減額	165	178
その他負債の増減額	178	79
役員賞与支払額	12	20
小計	7,618	6,390
利息及び配当金の受取額	215	132
利息の支払額	46	68
法人税等の支払額	48	35
営業活動によるキャッシュ・フロー -	7,498	6,419

(単位:百万円)

	前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区 分	金額	金額
・投資活動によるキャッシュ・フロー -		
投資有価証券の売却による収入	151	35
関係会社株式の売却による収入		1,064
投資有価証券の取得による支出	31	
有形固定資産の除却に伴う支出	38	1
有形固定資産の取得による支出	181	34
長期差入保証金返戻による収入	25	29
長期差入保証金差入による支出	0	2
無形固定資産の取得による支出	17	4
定期預金解約による収入		71
長期貸付金の回収による収入	4	30
その他(投資活動)	7	1
投資活動によるキャッシュ・フロー -	80	1,186
・財務活動によるキャッシュ・フロー -		
短期借入金の増加額	7,500	7,540
配当金の支払額	176	294
自己株式の買取りに伴う支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー -	7,322	7,835
・現金及び現金同等物に係る換算差額		
・現金及び現金同等物の増減額	256	228
・現金及び現金同等物の期首残高	1,771	1,514
・現金及び現金同等物の期末残高	1,514	1,285

5. 重要な会計方針

前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 トレーディング商品の評価基準及び評価方法 売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法については時価法を採用するとともに、約定基準で計上しております。</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券等のうち時価のあるものについては決算期末の市場価額の時価をもって貸借対照表計上額とし、取得価額との評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。またその他有価証券等のうち時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～39年 器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込み額を計上しております。</p>	<p>1 トレーディング商品の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券等のうち時価のあるものについては決算期末の市場価額の時価をもって貸借対照表計上額とし、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。またその他有価証券等のうち時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条及び「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところによる算出した額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引出し可能な預金、及び価格変動リスクの少ない有価証券による短期投資からなっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込み額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 証券取引責任準備金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

6. 重要な会計方針の変更

〔会計処理の変更〕

前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年4月1日以後開始する事業年度から適用されたことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる当期の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は15,340百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより従来、株主総会決議による未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度より発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が20百万円減少しております。</p>

7. 注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成18年3月31日)		当 期 (平成19年3月31日)																																																					
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は911百万円であります。		1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は994百万円であります。																																																					
2 商品有価証券等(資産)の内訳		2 商品有価証券等(資産)の内訳																																																					
株券	103百万円	株券	- 百万円																																																				
債券	429	債券	480																																																				
引受契約	2	引受契約	-																																																				
計	534	計	480																																																				
3 担保に供している資産		3 担保に供している資産																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">被担保債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末 帳簿価額 (百万円)</th> <th>種類</th> <th>期末 帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>40</td> <td>金融機関借入金</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>288</td> <td>金融機関借入金</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>151</td> <td>証券金融会社 借入金</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>66</td> <td>信用取引借入金</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>545</td> <td>計</td> <td>342</td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産		被担保債務		種類	期末 帳簿価額 (百万円)	種類	期末 帳簿価額 (百万円)	定期預金	40	金融機関借入金	40	投資有価証券	288	金融機関借入金	100	投資有価証券	151	証券金融会社 借入金	50	投資有価証券	66	信用取引借入金	152	計	545	計	342	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">被担保債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末 帳簿価額 (百万円)</th> <th>種類</th> <th>期末 帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>174</td> <td>金融機関借入金</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>120</td> <td>証券金融会社 借入金</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>199</td> <td>信用取引借入金</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>495</td> <td>計</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産		被担保債務		種類	期末 帳簿価額 (百万円)	種類	期末 帳簿価額 (百万円)	投資有価証券	174	金融機関借入金	100	投資有価証券	120	証券金融会社 借入金	50	投資有価証券	199	信用取引借入金	6	計	495	計	156
担保に供している資産		被担保債務																																																					
種類	期末 帳簿価額 (百万円)	種類	期末 帳簿価額 (百万円)																																																				
定期預金	40	金融機関借入金	40																																																				
投資有価証券	288	金融機関借入金	100																																																				
投資有価証券	151	証券金融会社 借入金	50																																																				
投資有価証券	66	信用取引借入金	152																																																				
計	545	計	342																																																				
担保に供している資産		被担保債務																																																					
種類	期末 帳簿価額 (百万円)	種類	期末 帳簿価額 (百万円)																																																				
投資有価証券	174	金融機関借入金	100																																																				
投資有価証券	120	証券金融会社 借入金	50																																																				
投資有価証券	199	信用取引借入金	6																																																				
計	495	計	156																																																				
1 上記金額は貸借対照表計上額によっております。		1 上記金額は貸借対照表計上額によっております。																																																					
2 差し入れた有価証券等の時価額(上記に属するものを除く)		2 差し入れた有価証券等の時価額(上記に属するものを除く)																																																					
信用取引貸証券	794	信用取引貸証券	556																																																				
信用取引借入金の本担保証券	642	信用取引借入金の本担保証券	599																																																				
差入保証金代用有価証券	795	差入保証金代用有価証券	736																																																				
長期差入保証金代用有価証券	79	長期差入保証金代用有価証券	91																																																				
3 差し入れを受けた有価証券等の時価額		3 差し入れを受けた有価証券等の時価額																																																					
信用取引貸付金の本担保証券	21,948	信用取引貸付金の本担保証券	15,299																																																				
信用取引借証券	300	信用取引借証券	142																																																				
受入証拠金代用有価証券	1,330	受入証拠金代用有価証券	1,249																																																				
受入保証金代用有価証券	18,174	受入保証金代用有価証券	16,093																																																				
4 未払法人税等は、住民税及び事業税の未納付額であります。		4 未払法人税等は、住民税及び事業税の未納付額であります。																																																					
5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条		5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条																																																					

前 期 (平成18年3月31日)	当 期 (平成19年3月31日)
6 会社が発行する株式の総数は普通株式60,000,000株。そのうち発行済株式の総数は普通株式29,424,044株であります。	6 会社が発行する株式の総数は普通株式60,000,000株。そのうち発行済株式の総数は普通株式29,424,044株であります。
7 会社が保有する自己株式は普通株式13,027株であります。	7 会社が保有する自己株式は普通株式16,077株であります。
8 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,095百万円であります。	—————
9 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	8 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
預金 1,069 百万円	預金 599 百万円
短期借入金 9,500 百万円	短期借入金 4,000 百万円
その他 10 百万円	その他 12 百万円

(損益計算書関係)

前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 当期に実施した減価償却費は、有形固定資産87百万円、無形固定資産25百万円であります。	1 当期に実施した減価償却費は、有形固定資産95百万円、無形固定資産22百万円であります。
2 「法人税、住民税及び事業税」は、住民税であります。	2 同左

(株主資本等変動計算書関係)

当会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当会計期間末
普通株式(千株)	29,424			29,424

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当会計期間末
普通株式(千株)	13	3		16

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月30日 定時株主総会	普通株式	294	10	平成18年3月31日	平成18年7月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	294	10	平成19年3月31日	平成19年7月2日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金 1,738百万円 定期預金 81 証券取引責任準備金の預金 142 現金及び現金同等物 1,514百万円	1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金 1,492百万円 定期預金 10 証券取引責任準備金の預金 196 現金及び現金同等物 1,285百万円
2	重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2	重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
器具備品	95	60	35	器具備品	87	70	17
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		17	百万円	1年内		13	百万円
1年超		19	百万円	1年超		5	百万円
計		37	百万円	計		19	百万円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		19	百万円	支払リース料		19	百万円
減価償却費相当額		17	百万円	減価償却費相当額		17	百万円
支払利息相当額		1	百万円	支払利息相当額		1	百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>トレーディングの内容</p> <p>当社が行うトレーディング業務において取り扱う商品は(イ)株式や債券に代表される有価証券、(ロ)株価指数の先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引やオプション取引及び金利先物取引といった取引所取引の金融派生商品、(ハ)先物外国為替取引及び通貨オプション取引といった取引所取引以外の金融派生商品の3種類に大別されます。</p> <p>トレーディングに対する取組方針及び利用目的</p> <p>当社は、トレーディング業務を行うにあたり、取引所取引または取引所取引以外の取引を通じて多様な顧客ニーズへの的確な情報サービスや商品を提供することを基本方針とし、取引所取引については健全な市場機能の発揮と委託取引の円滑な執行を目的とし、取引所取引以外の取引では公正な価格形成と流通の円滑化を目的として取り組んでおります。</p> <p>トレーディングに係るリスクの内容</p> <p>トレーディング業務に伴い発生し、当社の財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては、主にマーケットリスクと取引先リスクがあります。</p> <p>マーケットリスクは、株式・債券・金利・為替等の市場価格が変動することにより発生するリスクであり、取引先リスクは、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。</p> <p>トレーディングに係るリスク管理体制</p> <p>全てのトレーディング業務は、当社所定のリスク限度枠の範囲内で行っており、実行及び管理は「業務分掌規程」「リスク管理の基本方針」及び「自己売買業務に係る市場リスク額の管理規程」等に従い、有価証券等、金利関連取引及び為替予約取引等の実行は運用業務部、営業本部株式部、同商品部並びに引受部において実行されております。リスク限度については経営計画や自己資本規制比率等の財務状況を勘案のうえ原則として半期毎に取締役会で決定します。</p> <p>また営業本部 総務課においてこれらのポジションの状況・時価及びリスク算定・損益状況を日々チェックし社長・管理本部長(内部管理統括責任者)をはじめ財務部・監査部に報告されて、取引の状況のモニタリングが行われています。また財務部において定期的に検証され、取締役会に報告しております。</p>	<p>トレーディングの内容</p> <p>同左</p> <p>トレーディングに対する取組方針及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>トレーディングに係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>トレーディングに係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2) トレーディングの契約額等及び時価に関する事項

株券等

種類	前期 (平成18年3月31日)			当期 (平成19年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
有価証券						
資産に属するもの			105			
負債に属するもの			103			
市場取引						
株価指数先物取引						
売建						
買建						
株券オプション取引						
売建						
コール						
プット						
買建						
コール						
プット						
株価指数オプション取引						
売建						
コール						
プット						
買建						
コール						
プット						

(注) 1 有価証券には、株券、新株予約権付社債券、株式投資信託受益証券、これらの有価証券で外国または外国法人の発行するものが含まれています。

2 時価の算定方法は、監督当局に提出、認定された時価算定基準によっております。

なお、トレーディングに係る取引については、貸借対照表日現在の時価ならびにみなし決済損益を貸借対照表上に計上しておりますので、評価損益を記載しておりません。主な算定方法は以下のとおりです。

上場有価証券

主たる証券取引所の終値

外国株券

主たる証券取引所の終値

非上場証券投資信託
受益証券

証券投資信託協会が発表する基準価格(または、解約価格)

株価指数先物取引

主たる証券取引所の清算値段

株券オプション取引、

株価指数オプション取引

主たる証券取引所の証拠金算定基準値段

債券等(金利商品を含む)

種類	前期 (平成18年3月31日)			当期 (平成19年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
有価証券 資産に属するもの 負債に属するもの			429			480
市場取引	債券先物取引 売建 買建 金利先物取引 売建 買建 債券オプション取引 売建 コール プット 買建 コール プット 金利オプション取引 売建 コール プット 買建 コール プット					
市場取引以外の取引	選択権付債券売買取引 売建 コール プット 買建 コール プット					

- (注) 1 有価証券等には、債券(株券等に属するものを除く)、公社債投資信託受益証券、コマーシャル・ペーパー、これらの有価証券等で外国または外国法人の発行するものが含まれています。
- 2 時価の算定方法は、監督当局に提出、認定された時価算定基準によっております。
- なお、トレーディングに係る取引については、貸借対照表日現在の時価ならびにみなし決済損益を貸借対照表上に計上しておりますので、評価損益を記載しておりません。主な算定方法は以下のとおりです。

国債証券	東京証券取引所が定める国債の大口売買取引以外の売買取引に係る呼値の制限値幅の基準値段または、原則として同残存年限の上場国債の時価を基準として日本証券業協会が公表する売買参考統計値(平均)及び業者間気配を参考に算出した価格
国債証券以外の円貨建債券	原則として同残存年限の国債の時価・スワップレートを基準に発行体のクレジット、流動性を考慮し、日本証券業協会が公表する売買参考統計値(平均)及び業者間気配を参考に算出した価格
外貨建債券	ブローカースクリーン等を参考に算出した価格、または、各国国債の時価、為替レート等を勘案して算出した価格
債券先物取引	主たる証券取引所が定める清算値段
金利先物取引	TIFFE が定める清算価格、TIFFE 以外の海外金融先物取引市場に上場されるものについては、各取引所が定める清算価格に準ずる価格

債券オプション取引 主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段
金利オプション取引 TIFFE が定める清算価格、TIFFE 以外の海外金融先物取引市場に上場されるものについては、各取引所が定める清算価格に準ずる価格
選択権付債券売買取引 原則として原証券の時価、ボラティリティー、金利を基準として業者間気配を参考に算出した価格

その他(通貨)

種類	前期 (平成18年3月31日)			当期 (平成19年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引						
通貨先物取引						
売建						
買建						
為替予約取引						
売建						
米ドル	23		23	82		82
買建						
米ドル	23		23	82		82
売建						
ユーロ				7		7
買建						
ユーロ				7		7
売建						
豪ドル	35		36	24		24
買建						
豪ドル	35		36	24		24

(注) 時価の算定方法は、監督当局に提出、認定された時価算定基準によっております。なお、トレーディングに係る取引については、貸借対照表日現在の時価ならびにみなし決済損益を貸借対照表上に計上しておりますので、評価損益を記載しておりません。主な算定方法は以下のとおりです。

通貨先物取引 TIFFE が定める清算価格、TIFFE 以外の海外金融先物取引市場に上場されるものについては、各取引所が定める清算価格に準ずる価格

為替予約取引 直物 営業時間に把握できる直物 TTM
上記以外の..... 受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割引き、スポットレートの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額

2 トレーディングに係るもの以外

前期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	779	2,637	1,857
債券			
その他			
小計	779	2,637	1,857
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他	2,647	2,634	13
小計	2,647	2,634	13
合計	3,426	5,271	1,844

(4) 当該事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	151	98	
債券			
その他			
合計	151	98	

(5) 時価評価されていない有価証券

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	67
その他	81
合計	149

(6) デリバティブ取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

(7) デリバティブ取引の契約額等及び時価に関する事項

該当事項はありません。

当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	324	1,611	1,286
債券			
その他	499	499	0
小計	824	2,110	1,286
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他	2,147	2,144	3
小計	2,147	2,144	3
合計	2,972	4,255	1,289

(4) 当該事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式			
債券	1,064	610	
その他			
合計	1,064	610	

(5) 時価評価されていない有価証券

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	67
その他	68
合計	136

(6) デリバティブ取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

(7) デリバティブ取引の契約額等及び時価に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出型の制度として確定拠出年金法(平成13年法律第88号)による年金制度と退職一時金制度を設けております。 当社は日本証券業厚生年金基金に加入していましたが、平成17年3月25日に厚生労働大臣より日本証券業厚生年金基金の解散が認可され清算業務手続きに入っており、今後、基金残余財産を確定のうえ各加入員に分配される予定となっております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出型の制度として確定拠出年金法(平成13年法律第88号)による年金制度と退職一時金制度を設けております。 当社は日本証券業厚生年金基金に加入していましたが、平成17年3月25日に厚生労働大臣より日本証券業厚生年金基金の解散が認可され、平成19年2月28日をもって各加入者への分配金の支払が完了しました。</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 260 百万円 内訳 年金資産 - 百万円 会計基準変更時差異未処理額 - 百万円 退職給付引当金 260 百万円</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 298 百万円 内訳 年金資産 - 百万円 会計基準変更時差異未処理額 - 百万円 退職給付引当金 298 百万円</p>
<p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 60 百万円 数理計算上の差異の費用処理額 - 百万円 会計基準変更時差異の費用処理額 - 百万円 その他 23 百万円 退職給付費用 83 百万円 (注)「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 75 百万円 数理計算上の差異の費用処理額 - 百万円 会計基準変更時差異の費用処理額 - 百万円 その他 23 百万円 退職給付費用 98 百万円 (注)「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>
<p>4 当社は退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	<p>4 当社は退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>

(税効果会計関係)

前 期 (平成18年3月31日)	当 期 (平成19年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
繰越欠損金	930	繰越欠損金	338
減価償却超過額	49	減価償却超過額	48
退職給付引当金繰入超過額	104	退職給付引当金繰入超過額	120
証券取引責任準備金	79	証券取引責任準備金	87
貸倒引当金繰入超過額	78	貸倒引当金繰入超過額	78
賞与引当金等繰入超過額	136	賞与引当金等繰入超過額	91
ゴルフ会員権等減損	85	ゴルフ会員権等減損	85
その他	12	その他	7
繰延税金資産小計	1,477	繰延税金資産小計	857
評価性引当額	1,235	評価性引当額	600
繰延税金資産合計	242	繰延税金資産合計	256
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	745	その他有価証券評価差額金	519
繰延税金負債小計	745	繰延税金負債小計	519
繰延税金負債の純額	503	繰延税金負債の純額	262
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
住民税均等割等	0.6%	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.8%
繰越欠損金等	51.9%	住民税均等割等	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7%	繰越欠損金等	40.8%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%

(1株当たり情報)

前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	491 円 02 銭	1株当たり純資産額	521 円 66 銭
1株当たり当期純利益	79 円 95 銭	1株当たり当期純利益	51 円 99 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,371	1,528
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	20	
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	20	
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,351	1,528
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,412,988	29,409,388

平成19年3月期 決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	前 期	当 期	前 期 比
委託手数料	4,495	2,959	65.8%
(株券)	(4,484)	(2,954)	(65.9)
(債券)	(5)	(1)	(22.5)
引受け・売出し手数料	128	11	9.2
(株券)	(122)	(8)	(6.6)
(債券)	(6)	(3)	(57.2)
募集・売出しの取扱手数料	730	914	125.2
その他の受入手数料	278	351	126.2
合 計	5,632	4,236	75.2

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	前 期	当 期	前 期 比
株券	4,735	3,016	63.7%
債券	45	32	70.0
受益証券	822	1,163	141.5
その他	28	24	87.3
合 計	5,632	4,236	75.2

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	前 期	当 期	前 期 比
株券等	520	467	89.8%
債券等	100	68	68.1
その他の	10	5	49.4
合 計	630	540	85.7

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前 期		当 期		前 期 比	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	2,634	3,109,802	2,545	4,376,436	96.6 %	140.7 %
(自 己)	(1,630)	(2,510,770)	(1,999)	(3,944,418)	(122.6)	(157.1)
(委 託)	(1,004)	(599,031)	(545)	(432,018)	(54.4)	(72.1)
委 託 比 率	38.1 %	19.3 %	21.4 %	9.9 %		
東証シェア	0.224 %	0.263 %	0.251 %	0.323 %		
1株当たり委託手数料	4 円	43 銭	5 円	36 銭		

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前 期	当 期	前 期 比
引 受 高	株 券 (株 数)	3,561	0,431	12.1 %
	" (金 額)	4,509	736	16.3
	債 券 (額面金額)	2,738	1,272	46.5
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	-	-	-
募 集 取 扱 売 出 高	株 券 (株 数)	3,565	0,433	12.2
	" (金 額)	4,552	785	17.3
	債 券 (額面金額)	11,218	5,350	47.7
	受益証券 (額面金額)	171,360	155,053	90.5
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	-	-	-

(注) 売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前 期 末	当 期 末
基 本 的 項 目	資 本 合 計 (A)	13,048	14,282
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金等	1,098	764
	証券取引責任準備金等	196	215
	一般貸倒引当金	2	1
	計 (B)	1,298	981
控 除 資 産	(C)	2,595	2,420
固定化されていない 自己資本の額	(A) + (B) - (C) (D)	11,751	12,843
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	328	203
	取引先リスク相当額	551	404
	基礎的リスク相当額	988	1,043
	計 (E)	1,868	1,652
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		628.7 %	777.4 %

6. 役職員数

(単位:人)

	前 期 末	当 期 末
役 員	13	13
従 業 員	289	277

(注) 従業員数は臨時従業員(歩合外務員、投信債券外務員、契約ディーラー、臨時勤務者、派遣社員)を含んでおります。